

# 一法人複数大学方式（アンブレラ方式）の意義と課題

吉 村 宗 隆

中国はすでに世界最大のエネルギー消費国と世界最大の電力生産国となっている。しかし、電力需給のアンバランスやエネルギー価格の不均衡、長距離送配電網の未整備などで、慢性的、恒常的な停電が頻繁に発生している。また、発電量の約8割を石炭火力に依存しているため、深刻な環境問題にも直面しており、エネルギー（石炭）資源の逼迫、構造的な電力不足などの問題を抱えている。如何に石炭発電への依存度を低め、水力や風力、太陽光など再生可能エネルギーと原子力など新エネルギー発電を開発していくかが、今後中国経済の持続可能な発展を維持するカギを握る。そのため、中国では、国策として原子力発電開発を推進しており、その動向が注目されている。

# 中国における電力事情と原子力発電開発について

蔡 明 哲

中国はすでに世界最大のエネルギー消費国と世界最大の電力生産国となっている。しかし、電力需給のアンバランスやエネルギー価格の不均衡、長距離送配電網の未整備などで、慢性的、恒常的な停電が頻繁に発生している。また、発電量の約8割を石炭火力に依存しているため、深刻な環境問題にも直面しており、エネルギー（石炭）資源の逼迫、構造的な電力不足などの問題を抱えている。如何に石炭発電への依存度を低め、水力や風力、太陽光など再生可能エネルギーと原子力など新エネルギー発電を開発していくかが、今後中国経済の持続可能な発展を維持するカギを握る。そのため、中国では、国策として原子力発電開発を推進しており、その動向が注目されている。

# ドイツ補償貢献額計算に関する研究

森 本 和 義

本稿では、原価計算実務誌上で展開された補償貢献額計算論争を素材として、ドイツで有力な2つの部分原価計算、すなわち限界計画原価計算（GPK）と直接費計算および補償貢献額計算（EDR）について比較検討を試みた。ドイツ補償貢献額計算論争では、①補償貢献額計算という概念を狭義に解釈するのか、それとも広義に解釈するのか、②情報提供能力の観点から考えた場合、GPKに対するEDRの優位が主張できるのか、という2つの論点から論争が展開されていたといえる。本稿では、まず、①の概念の解釈に関しては、広義の解釈が一般妥当な解釈であることを主張した。また、②のGPKとEDRの優劣に関しては、明確な意見を差し控えたが、双方のドイツ原価計算とも、他国に先駆けて高度に発展した世界屈指の原価計算であることを改めて認識した。

# 現代ラオス包括外交方針の背景と今後の展開

恵 木 徹 待

旧ソ連の崩壊はラオスに更なる社会主義イデオロギーを強化させた。一方でラオスは社会主義国の盟友に倣い、市場経済原理も同時に導入した。しかし、中国やベトナムとは異なり、財政収入のほとんどを海外からの援助に頼らざるを得ない事情をラオスは国内に抱えている。この両者を両輪として前進させていくにはイデオロギーには影響の無い範囲で経済的援助を受けていく必要があった。

後発国であるラオスはASEAN外交においてもその外交目標を完全には達成できず、それが近年のASEAN外への外交範囲の拡大につながっている。

今後ラオスの対外行動を分析する際にはベトナムや中国などの近隣社会主義国やASEANといった、これまでラオス外交を分析する際に考慮された二大枠組み以外の視点も重要となると結論づける。